

株式会社茨城県中央食肉公社

[法人の概要]

平成18年7月1日現在

代表者名	角田芳夫(非常勤)	県所管部課	農林水産部 畜産課	
所在地	東茨城郡茨城町下土師1975	電話番号	029-292-6811	
ホームページURL	—	E-mailアドレス	soumubu@abox23.so-net.ne.jp	
資本金	1,900,550 千円	設立年月日	昭和54年2月7日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	538,320 千円	28.3 %
	2	独立行政法人農畜産業振興機構	340,000 千円	17.9 %
	3	全国農業協同組合連合会	282,680 千円	14.9 %
	4	茨城県北鹿行食肉協同組合	170,170 千円	9.0 %
	5	鉾田市	62,810 千円	3.3 %
	その他	59 団体	506,570 千円	26.7 %
設立的	昭和40年代後半、本県の畜産は急速に発展するが、県北鹿行地域における食肉処理施設(当時7ヶ所)は、小規模で老朽化しており、公害防止施設の不備や経営上の問題を抱えていたため、生産流通面から抜本的な対策が求められていた。昭和51年に「調査委員会」を発足し、施設の機能規模、用地取得及び事業主体について協議検討した結果、農振法第9条に基づく広域営農団地関連施設設計画の「総合食肉流通施設整備促進事業」に対応した基幹的な総合食肉流通施設の設置運営を図ることとなり、昭和54年2月に国、県、関係市町村、農業団体、食肉業界の出資による第三セクターの会社として、食肉の流通合理化及び食肉取引の近代化に寄与することを目的に設立した。			

[事業の概要]

事業名	平成18年度事業費	内容
事業1 と畜解体部門	千円 売上高 613,399 営業費用 432,805 経常利益 180,861	生産者の委託を受け、肉畜のと畜解体業務を行っている。
事業2 食肉市場卸売部門	千円 売上高 1,873,818 営業費用 1,759,555 経常利益 114,688	食肉市場の開設及び卸売業務を行っている。
事業3 加工販売部門	千円 売上高 1,972,485 営業費用 1,997,735 経常利益 △25,250	部分肉処理加工の受託、販売業務を行っている。

[組織]

7月1日現在の人数	平成16年		平成17年		平成18年		
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB	
役員	常勤取締役	2	0	1	2	0	1
	非常勤取締役	16	3	0	16	3	0
	常勤監査役	1	0	1	1	0	1
	非常勤監査役	2	0	0	2	0	0
	計	21	3	2	21	3	2
職員	管理職	20	0	0	23	0	0
	一般職	55	0	0	51	0	0
	臨時職員	13	0	0	11	0	0
	嘱託職員	12	0	0	15	0	0
	計	100	0	0	100	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	6	17	24	29	76	44歳 4月	19年 4月

[収支の状況] 株式会社茨城県中央食肉公社 (単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
収 支 の 状 況	売上高	4,213,814	4,671,994	3,870,400
	売上原価	4,010,802	4,441,384	3,635,478
	売上総利益	203,012	230,610	234,922
	販売費及び一般管理費	197,886	207,864	199,428
	うち管理費	133,018	143,830	135,849
	うち人件費	64,868	64,034	63,579
	営業利益	5,126	22,746	35,494
	営業外収益	59,136	49,731	49,480
	営業外費用	7,773	9,392	8,733
	経常利益	56,489	63,085	76,241
	特別利益	0	39,613	22,429
	特別損失	99	1,877	1,847
	税引前当期純利益	56,390	100,821	96,823
	法人税, 住民税, 事業税	28,087	29,781	43,049
	当期純利益	28,303	71,040	53,774
	前期繰越金	△ 998,058	△ 969,755	△ 898,715
	当期未処分利益	△ 969,755	△ 898,715	△ 844,941
利益処分・損失補填額	0	0	0	
次期繰越金	△ 969,755	△ 898,715	△ 844,941	
財 産 の 状 況	資産	2,204,790	2,389,905	2,678,283
	流動資産	1,082,038	1,284,141	1,071,415
	固定資産	1,122,752	1,105,764	1,606,868
	繰延資産	0	0	0
	負債	1,273,996	1,388,071	1,622,675
	流動負債	839,755	886,192	1,077,514
	うち短期借入金	600,000	600,000	600,000
	固定負債	434,241	501,879	545,161
うち長期借入金	0	0	0	
資本	930,794	1,001,834	1,055,608	

[財的関与の状況] (単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
財 的 関 与 状 況	補助金	2,000	2,479	2,500
	委託金	0	0	0
	貸付金	600,000	600,000	600,000
	計	602,000	602,479	602,500
	財政的関与の割合(%)	0%	0%	0%
損失補償・債務保証				

[平成17年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	常陸牛の飼養管理情報を消費者に提供し、安心安全な牛肉であることを示し銘柄の推進を図った。また、常陸牛が市場で高い評価を得て、生産者の収益向上につなげる事ができた。
委託金	
貸付金	当社の健全な運営を図り、本県食肉・部分肉流通の改善合理化に資するため、市場運営に要する運転資金に畜産振興資金を利用したことにより、資金繰りが確保できた。

[評価総括]

企業会計用

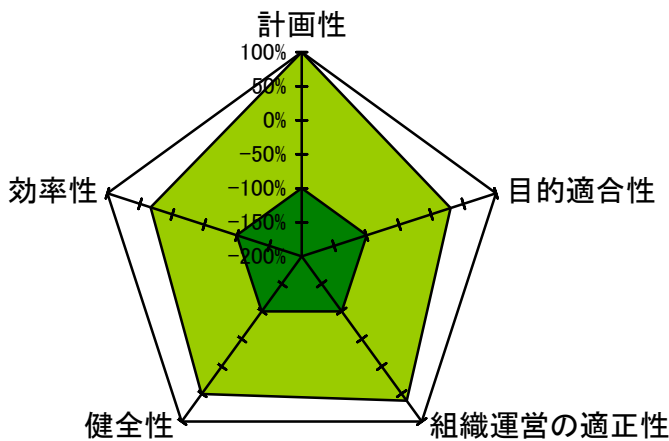
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	3	10	30.0%
組織運営の適正性	4	5	8	62.5%
健全性	10	18	36	50.0%
効率性	6	8	24	33.3%
合計	28	42	86	48.8%

株式会社茨城県中央食肉公社

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>平成18年度は、部分肉加工施設の稼働により、日量300頭増を計画しており順調に推移している。</p> <p>取扱・収支計画については毎月の経営会議において進捗状況をチェックし改善策を講じ計画達成に努めている。</p>	<p>食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に寄与するという設立目的に沿った事業展開をしているが、目標達成のため市場取引の有利性を生かした集荷活動を展開し取扱頭数の確保に努める。</p>	<p>職員の年代構成が40代以上が約7割となり理想的な構成になっていないため、退職者の補充を基本に新規採用を行っていきたい。</p> <p>業務チェック機能の充実を図るため、平成18年度に役職員の行動規範、内部統制基本方針を策定した。</p>	<p>当期純利益は10年連続計上し、毎年累積欠損金は減少しているものの、845百万円残っている。このため取扱頭数の確保、コストの削減、収益性の向上を図り自己資本比率を高める。</p>	<p>収益性の向上を図るため、平成17年度下期から市場外手数料を新設し収益性の向上を図ったが、18年度については、部分肉取引指数の見直し、副産物価格の見直し等により収益性の向上を図る。</p>
今後の事業展開の方向	<p>今後の事業展開の方向としては、出荷団体・生産者への情報提供と集荷巡回、銘柄豚・常陸牛の取扱増大、情報収集と大口買参者の確保等による営業活動を強化するほか、部分肉処理工場との連携により事業量の拡大を図ながら、消費者ニーズに即した安全・安心な食肉の供給に努めていく。</p>			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
第3次経営改善5カ年計画(15~19年度)に沿って、と畜頭数の拡大に努め、計画性をもって経営改善を図っている。		本県の基幹的食肉センターとして、部分肉流通の推進や衛生管理の徹底等に努め、食肉流通の合理化や消費者に求められる安全な食肉の供給に重要な役割を果たしている。	新規採用や嘱託職員の登用などにより、年代構成の適正化に努めている。効率的な組織運営を図るため、なお一層、適切な人員配置等に努める必要がある。	10年連続で単年度収支で黒字を計上しており、着実に累積欠損金の圧縮に努めている。	市場外取り扱い分についても新たに手数料を徴収するなど、と畜解体手数料収入以外の収入確保に努め、収益性の向上を図っている。
第4次行財政改革大綱等の推進工程	推進事項	1 と畜頭数の拡大 出荷団体・生産者への情報提供や集荷巡回を行い、平成20年度までにと畜頭数を380,000頭まで拡大する。 2 常陸牛等の取扱拡大 全農茨城などの常陸牛生産者団体へ働きかけるなど平成20年度までに常陸牛の取扱頭数を2,000頭まで拡大する。 3 販売価格の見直し等 副産物(内蔵・原皮・ガラ・脂肪)販売価格を見直し、単価を引き上げて副産物収入の増大を図る。			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 集荷巡回等を行い、と畜頭数を拡大(目標:369,000頭) 生産者団体等へ働きかけ、常陸牛の取扱頭数を拡大(目標:1,800頭) ガラ・脂肪の販売価格見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 集荷巡回等を行い、と畜頭数を拡大(目標:375,000頭) 生産者団体等へ働きかけ、常陸牛の取扱頭数を拡大(目標:1,900頭) 内蔵の販売価格見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 集荷巡回等を行い、と畜頭数を拡大(目標:380,000頭) 生産者団体等へ働きかけ、常陸牛の取扱頭数を拡大(目標:2,000頭) 原皮の販売価格見直し 	
	取組状況	-	-	-	
法人担当課の意見		これまで、公社敷地内に新たに部分肉処理加工施設を誘致するなど、と畜頭数の拡大を図るとともに、内蔵販売単価の値上げや市場外取り扱い分について手数料を新設するなど増収、増益に努め、経営改善5カ年計画に定められた方針を実行し、着実に累積欠損金の縮小を進めている。 今後は、販売単価の見直しや常陸牛などの高品質和牛の集荷に努めるなど、さらなる利益率の向上に努めるとともに、営業活動を強化し、豚、牛とともにと畜頭数の増大・確保を図る必要がある。			

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p>計画性 目的適合性 組織運営の適正性 健全性 効率性</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善措置が必要</p> <p>平成16年度の内臓販売単価の値上げや出荷奨励金の引下げに続き、17年度下期からは、市場外手数料を新設するなど、収益性の向上に努め、当期利益を10年連続計上し、着実に累積損失の縮小に努めている。 引き続き、社員挙げて品質・衛生管理の徹底に取り組むとともに、中長期的な経営戦略の下、汚水処理施設の増設など、補助制度などを活用した計画的な施設整備を図りたい。 今後とも、累積損失の解消に向け、出荷団体・生産者への情報提供や集荷巡回、大口出荷者との取引条件改善、銘柄豚・常陸牛の取り扱い拡大など、と畜・上場頭数の確保や、更なる経費削減などに積極的に取り組む必要がある。</p>
<p>総合的所見等に係る対応</p>	<p>と畜頭数の拡大や品質向上に努めるよう指導していくとともに、と畜頭数の拡大等に対応した施設整備に対し支援していく。 また、職員のコスト意識向上や経費の節減を進めるとともに、副産物価格の見直しなどによる増収を図るなど累積損失の早期解消に努めるよう指導していく。</p>

< 株式会社茨城県中央食肉公社 から県民のみなさまへ >

弊社は県内で唯一、と畜処理から部分肉処理加工、市場運営までを行う総合的な食肉センターとして、昭和56年から操業を開始し、現在、県内で最大の食肉処理施設です。今後とも、衛生管理を徹底するとともに質の高い食肉を供給する体制を整備し、消費者の皆様喜んで食べて頂ける食肉を提供できるよう努めて参ります。

平成19年2月 代表取締役社長 角田 芳夫